

発生が懸念される問題	習近平政権の発生確率	G7を中心とする日米欧の先進国政府の政策対応	中国経済へ与える金融の影響	デフォルト発生確率	経済破綻発生確率
台湾有事〔部分侵攻〕	30～40%	S W I F Tからの完全排除	日米欧の中国資産凍結・没収	90～100%	27～40%
台湾有事〔海上封鎖〕	40～50%	米国債の取引停止	元為替レートの大暴落	75～85%	30～43%
台湾有事〔懸念発生〕	60～70%	海外債券・株式市場の機能不全	元為替レートは暴落、返済苦	65～75%	39～53%
不動産関連産業のバブル崩壊	60～70%	外資撤退(金融・一部事業)加速化	元為替レート変動・元安進行	50～60%	30～42%
インフラ産業のバブル崩壊	40～50%	外資撤退(金融・一部事業)加速化	元為替レート変動・元安進行	75～85%	30～43%
電気自動車産業のバブル崩壊	30～40%	外資撤退(金融・一部事業)加速化	元為替レート変動・元安進行	85～95%	26～38%

図表1：中国経済における台湾有事とトリプルバブル崩壊による経済破綻の発生確率の分析